

64 渋沢栄一の社会事業(医療・福祉関係)への関わりの 時代的変遷について

稲松 孝思

東京都健康長寿医療センター

渋沢栄一(1840-1931)は日本資本主義の父と言われる経済人であるが、若年時より終生にわたって社会・福祉事業にいろいろな形で関わり、近年その公益を重んじる行動に評価が高まっている。その事跡は、土屋喬雄編集の「渋沢栄一伝記史料」全55巻にまとめられ、電子化され検索が容易になっている。この史料には、渋沢が関与した123件以上の福祉・医療関係の活動が記載されているが、その時期ごとの特徴について検討した。

明治5年に東京府知事・大久保一翁は、共有金(江戸期の松平定信による七分積金)を利用して、市中の鰥寡孤独の人を収容する福祉施設である「養育院」を設立している。翌年には並行して外人医師を擁する近代的病院である東京府病院を皇室の下賜金を原資に立ち上げている。明治7年に渋沢栄一は、静岡藩以来旧知の大久保一翁に共有金(七分積金)の運用を託され養育院の運営に関与した。明治9年には養育院事務長、12年からは養育院長として生涯にわたり深く関わり続け、渋沢の代表的な社会(慈善)事業となった。なお、養育院から派生したものとして、癲狂院→巣鴨病院→都立松沢病院、巣鴨分院→石神井学園、井の頭学校→萩山実務学校、養育院ライ隔離室→全生病院、養育院安房分院などがあり、いずれにも渋沢は関わり続けている。

その後の明治20年代までのものには、福田会(明治12年設立された仏教系の育児院。渋沢の畏友杉浦讓が設立に関与)、博愛社(明治13年佐野常民が設立した日本赤十字社の前身で、その後のジュネーブ条約加盟時にはA.シーボルトも関与)、同愛社(明治17年に高松凌雲が設立した無料診療施設)がある。杉浦讓、高松凌雲、佐野常民、A.シーボルトはいずれも第3回パリ万国博参加時に渋沢と行を共にした人たちであり、その人間関係から関与に至ったものであろう。

明治30年代以降に渋沢が関与したものに、岡山孤児院(明治32年、石井十次)、感化院関係(明治32年、家庭学校、留岡幸助)、救世軍(明治40年、山室軍平支援、ブース来日歓迎会)がある。渋沢が当時の社会事業家の求めに応じたもので、養育院幹部(安達憲忠、田中太郎、光田健輔ら)との毎月の社会事業論議の中での共感に基づく支援であろう。

慈恵会医大は明治14年に高木謙寛、松山東庵らが、英語系医学教育を目指して設立した成医会講習所に端を発する。明治17年に東京府病院(明治14年に廃院)の払い下げを受けて事業を拡大し、有志共立東京病院(有栖川威仁親王を総裁)を開設した。当初から渋沢栄一の妻子である兼子や歌子が支援している。明治40年に渋沢が東京慈恵会(有栖川慰子親王妃総裁、徳川家達会長)を設立したことで財政基盤が定まり、以後の発展につながった。

「恩賜財団済生会」は明治44年の天皇の「済生勅語」に従い桂太郎総理が主導して作られたもので、日露戦争後の生活困窮者に対し全国的に病院や診療所などを展開した。医師として北里柴三郎、経済人として渋沢栄一が名を連ねる全国的な社会事業活動である。聖路加国際病院は大正3年に、米人牧師トスターが設立したもので、その発展に渋沢の援助が貢献している。アメリカの反日の動きに対して行った、下田でのハリス顕彰、アメリカ財界訪問団、青い目の人形運動など、一連の対米民間外交への渋沢の努力と期を一にするものである。

大正・昭和期の晩年の渋沢は、財界の重鎮として、感化院長協議会、(財)東京盲人教育会、(財)東京府慈善協会、中央盲人福祉協会、(財)全日本方面委員聯盟、東京地方衛生会、日本結核予防協会、仏眼協会、(財)癩予防協会の要職を務めている。養育院における安達憲忠、田中太郎らとの社会事業の実践を、日本のために必要なことと考え、日本全体の社会事業の組織作り、財政支援に発展させていったものといえよう。